

犯罪に対する帰属と量刑判断 —罪種と犯人の年齢による違い—

柳澤 緩奈 信州大学大学院教育学研究科学校教育専攻臨床心理学専修
水口 崇 信州大学教育学部教育科学グループ

概要

少年犯罪の凶悪化は深刻な社会的問題の一つである。このため、少年犯罪の特徴は様々な調査されてきた。しかしながら、従来の研究は成人犯罪のデータと直接比較を行っていなかった。このため、少年犯罪の特徴は十分明確にならなかった。本研究では、大学生 200 名を対象に質問紙調査を行った。年齢と罪種の異なる犯罪シナリオ 4 種類を使用し、責任帰属、原因帰属、量刑判断について調べた。結果から、少年犯罪と成人犯罪によって責任帰属が異なることが明らかになった。責任帰属は少年軽犯罪と成人軽犯罪、原因帰属は成人軽犯罪において、量刑判断の高低に差が検出された。成人犯罪と比較しながら少年犯罪に対する捉え方の特徴について考察した。さらに、マスメディアの報道の在り方が、少年犯罪の厳罰化に関する世論に影響を及ぼしている可能性について議論した。

キーワード：少年犯罪、罪種、責任帰属、量刑判断

問題と目的

2009 年、日本で裁判員制度が導入された。それに伴い、一般市民が犯罪について考える機会が増加した。2008 年に被害者が刑事裁判に出席し意見を述べることのできる「被害者参加制度」が始まったこともあり、近年では、犯罪被害者に対する一般市民の認知が研究されている。犯罪の被害者であっても責任や原因を帰属されること（白岩・宮本・唐沢, 2012）や被害者の発言によって量刑判断に影響が出ること（白岩・萩原・唐沢, 2012）などが分かっている。

一方、犯罪加害者の認知に関しても関心が持たれるようになった。とりわけ、凶悪化が高まってきていた少年犯罪にも焦点があてられるようになってきた。一般市民は、少年犯罪に対して、犯人の人格や居住地域の環境といった様々な問題に対して原因を認知していることが示されている（戴・大淵, 2004）。板山・加藤（2009）では、犯罪の種類と回答者の年齢によって原因帰属が変化するかを調査した。その結果、学生とその親世代では親世代の方が原因帰属を多面的に行っていた。また、家庭や学校への原因帰属は、重犯罪の

方が高かった。犯行時の状況が自身にも起こる可能性があるとして、責任帰属は小さくなることも分かっている（小俣，2010）。板山・桐生（2009）は、責任帰属と原因帰属を分けて測定し、少年本人への責任帰属と家庭環境への原因帰属が量刑判断に影響を及ぼすことを示した。責任帰属と原因帰属では、量刑判断へ異なる影響を与え得ると言える。

平成 28 年上半期における刑法犯少年の検挙人員の人口比（同年齢層人口 1,000 人当たりの検挙人員）は 2.2 と、成人（0.9）の 2 倍以上となっている（警察庁生活安全局少年課，2016）。凶悪犯の総検挙人員は減少傾向にあるが、減少しているのは強盗のみであり、殺人、放火、強姦は 27 年度上半期よりも増加している（警察庁生活安全局少年課，2016）。少年非行は今日の社会でも依然として深刻な問題である。少年少女による犯罪はマスメディアでも大々的に報道され、2000 年以降は少年法も改正を繰り返し、厳罰化が進んでいる。

このように少年犯罪に注目が集まっている中、2016 年には成人年齢が 18 歳に引き下げられた。これに伴い、少年法の成人年齢の引き下げも検討され始めている。現行の少年法では、「少年」を 20 歳に満たない者としている。また 16 歳以上の「少年」は、故意の犯罪行為によって被害者を死亡させた場合、成人と同じように地方裁判所で刑事処分を科され、裁判員裁判で裁かれることもある。少年法の成人年齢が 18 歳に引き下げられれば、現在は刑事処分以外が相当とされる事件にも刑事処分が科されるようになり、より多くの裁判員裁判が行われるようになるだろう。つまり、一般市民が 18 歳、19 歳の起こした犯罪に関わる機会が増えると言える。

それでは、少年犯罪と成人犯罪で、犯罪に対する一般市民の認知は等しいのだろうか。戴・大淵（2004）などの研究では、少年犯罪に限って責任帰属や原因帰属を調査してきた。しかしながら、少年犯罪と成人犯罪で比較検討したものはない。少年犯罪の特徴を知るためには、成人犯罪との比較が必要である。また、量刑判断に関する研究は、始めに述べたような犯罪被害者を中心に調査したものは数多くある一方、犯罪加害者を中心に調査したものは少ない。裁判員になれば、量刑判断は避けられない。量刑判断の基礎には責任や原因の判断があり（小俣，2010）、責任帰属や原因帰属と共に量刑判断を調査する必要がある。

以上のことから、本研究の目的は、犯人の年齢と罪種の違いによって、犯罪に対する責任帰属と原因帰属、帰属と量刑判断の関連が異なるのかを明らかにすることである。仮説は以下の 2 つである。Ⅰ. 犯人の年齢が低いと責任や原因を犯人の親に帰属しやすく、年齢が高いと犯人の住む地域に帰属しやすいだろう。Ⅱ. 犯罪の程度が重く、犯人の年齢が高いと、犯人自身へ責任や原因を帰属しやすくなるだろう。仮説Ⅰで、犯人の年齢が高いと犯人の住む地域に帰属されやすいとした理由は、割れ窓理論（James & George, 1982）からである。割れ窓理論とは、建物の窓が壊れたまま放置すると、誰も注意を払っていないというサインとなり、他の窓も全て壊され、犯罪を起こしやすい環境が作られるという

ものである (e.g., 中俣・阿部, 2016)。年齢が上がり、親の影響が小さくなると、親以外への責任、原因帰属がなされることが考えられる。そこで割れ窓理論から、犯人の住む地域の防犯や犯罪の起こしやすさに帰属が移るのではないかと予想した。

方法

対象

甲信越地方の大学生、大学院生 200 名 (男性 87 名, 女性 113 名, 平均年齢 20.31 歳, 標準偏差=1.06) を調査対象とした。

手続き

2016 年 10 月～11 月に質問紙調査を行った。大学の授業時間を利用し、犯罪に対する意識調査として質問紙への回答を依頼した。

倫理的配慮

回答の有無及び内容が成績とは関係しないこと、データは統計的に処理されることを伝えた。また、犯罪シナリオを使用した研究であり、犯罪被害の経験がある場合、調査が精神的な苦痛の原因となる可能性があることを紙面と口頭で伝えた。苦痛を感じた場合には、学内の相談機関に誘導することも付言した。その上で、同意して頂いた方に回答を求めた。

質問紙の構成

4 つの犯罪シナリオそれぞれに対して、責任帰属、原因帰属、量刑判断を回答してもらい、最後に対象者に対する質問項目への回答を求めた。シナリオの提示順序は 24 パターン作成し、カウンターバランスを取った。

(1) **犯罪シナリオ** 年齢と罪種の異なるシナリオ 4 種類 (18 歳軽犯罪, 40 歳軽犯罪, 18 歳重犯罪, 40 歳重犯罪) を用いた。軽犯罪ではひったくり, 重犯罪では殺人のシナリオを作成した。シナリオは表 1 に示す。

(2) **責任帰属** 板山・桐生 (2009) を参考に、「あなたはこの事件について、誰がどのくらい責任を負う必要があると思いますか?」と教示をし、「犯人自身」、「犯人の親」、「犯人を取り巻く社会」、「犯人の住んでいる地域 (住民や警察など)」の 4 項目について、5 件法 (「全く責任はない」～「非常に責任がある」) で回答を求めた。なお、板山・桐生 (2009) のものは、著者らに連絡を取り、質問項目をお借りした。

(3) **原因帰属** 戴・大淵 (2004) と板山・加藤 (2009) を参考に、「この事件が起きた原因は何だと思いますか?」という教示の下、34 項目に関して 5 件法 (「全く当てはまらない」～「非常に当てはまる」) で回答を求めた。

(4) **量刑判断** 「あなたがこの事件の犯人の量刑を判断するとしたら、どの程度の量刑を与えますか?」という教示をし、与える懲役刑について「1 年～5 年」、「6 年～10 年」、「11 年～15 年」、「16 年～20 年」、「20 年以上」の 5 件法で回答を求めた。

(5) **対象者に対する質問項目** 学年、性別、年齢について尋ねた。

表1 各年齢・罪種別のシナリオ

年齢／罪種	シナリオ
18 歳／軽犯罪	<p>昨日午後 9 時ごろ、住宅街を歩いていた家族連れがカバンをひったくられる事件が発生した。夫は犯人に顔を殴られ軽傷を負ったが、妻と 6 か月の赤ん坊は無事だった。犯人は近くに住む 18 歳の少年で、「お金が欲しくてやった」と話している。</p>
40 歳／軽犯罪	<p>昨日午後 9 時ごろ、住宅街を歩いていた家族連れがカバンをひったくられる事件が発生した。夫は犯人に顔を殴られ軽傷を負ったが、妻と 6 か月の赤ん坊は無事だった。犯人は近くに住む 40 歳の男性で、「お金が欲しくてやった」と話している。</p>
18 歳／重犯罪	<p>昨日午後 9 時ごろ、住宅街を歩いていた家族連れが、金銭を奪われたのち、殺害される事件が発生した。殺害されたのは、6 か月の赤ん坊とその両親の 3 人。被害者は、金づちで顔面を複数回殴打されており、顔が分からなくなるほどの損傷であったという。犯人は近所に住む 18 歳の少年で、「お金が欲しくてやった。顔を見られたので全員殺した。」と話している。</p>
40 歳／重犯罪	<p>昨日午後 9 時ごろ、住宅街を歩いていた家族連れが、金銭を奪われたのち、殺害される事件が発生した。殺害されたのは、6 か月の赤ん坊とその両親の 3 人。被害者は、金づちで顔面を複数回殴打されており、顔が分からなくなるほどの損傷であったという。犯人は近所に住む 40 歳の男性で、「お金が欲しくてやった。顔を見られたので全員殺した。」と話している。</p>

結果

責任帰属項目の記述統計

シナリオ別に、責任帰属項目の分析を行った。どのシナリオにおいても、犯人自身の責任に対して高得点を付けた人が多かった。表 2 に記述統計を示す。

表 2 責任帰属項目の記述統計

		<i>N</i> = 200			
		<i>Mean</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>
18 歳軽犯罪	犯人自身	4.810	0.473	2	5
	犯人の親	3.745	1.005	1	5
	社会	3.540	0.964	1	5
	地域	2.995	1.056	1	5
40 歳軽犯罪	犯人自身	4.895	0.366	2	5
	犯人の親	2.525	1.086	1	5
	社会	3.325	1.067	1	5
	地域	2.840	1.027	1	5
18 歳重犯罪	犯人自身	4.865	0.408	2	5
	犯人の親	3.895	1.093	1	5
	社会	3.635	1.006	1	5
	地域	3.090	1.141	1	5
40 歳重犯罪	犯人自身	4.955	0.270	2	5
	犯人の親	2.645	1.233	1	5
	社会	3.355	1.118	1	5
	地域	2.865	1.267	1	5

犯人の年齢、罪種の違いと責任帰属の関連

犯人の年齢と罪種の違いによって、責任帰属がどのように変化するかを検討するため、シナリオ 4（18 歳軽犯罪、40 歳軽犯罪、18 歳重犯罪、40 歳重犯罪）×責任帰属 4（犯人自身、犯人の親、犯人を取り巻く社会、犯人の住んでいる地域）の 2 要因分散分析を行っ

た。その結果、交互作用が有意であった ($F_{9,1791} = 34.798, p < .001$, 効果量 $f = 0.418$)。

シナリオ×責任帰属の交互作用が有意であったので、単純主効果検定を行った。その結果、シナリオの単純主効果は、犯人自身 ($F_{3,597} = 4.794, p = .003$), 犯人の親 ($F_{3,597} = 83.359, p < .001$), 犯人を取り巻く社会 ($F_{3,597} = 3.910, p = .009$), で有意であり、犯人の住んでいる地域 ($F_{3,597} = 2.181, p = .089$) では有意傾向だった。

また、責任帰属の単純主効果は、18歳軽犯罪 ($F_{3,597} = 197.459, p < .001$), 40歳軽犯罪 ($F_{3,597} = 370.724, p < .001$), 18歳重犯罪 ($F_{3,597} = 171.504, p < .001$), 40歳重犯罪 ($F_{3,597} = 306.650, p < .001$) で有意であった。

Holmの方法による多重比較を行った結果、“犯人自身”の得点は40歳重犯罪が18歳軽犯罪 ($p < .01$) と18歳重犯罪 ($p < .05$) よりも高く、“犯人の親”の得点は18歳軽犯罪と18歳重犯罪が40歳軽犯罪と40歳重犯罪 (全て $p < .01$) よりも高かった。“犯人を取り巻く社会”の得点は18歳重犯罪が40歳軽犯罪 ($p < .05$) と40歳重犯罪 ($p < .05$) よりも高く、“犯人の住んでいる地域”の得点はどのシナリオにおいても有意ではなかった。

18歳軽犯罪と18歳重犯罪では、責任帰属の得点が“犯人自身” > “犯人の親” > “犯人を取り巻く社会” > “犯人の住んでいる地域” (全て $p < .05$) となった。40歳軽犯罪と40歳重犯罪では、責任帰属の得点が“犯人自身” > “犯人を取り巻く社会” > “犯人の住んでいる地域” > “犯人の親” (全て $p < .05$) の順であった。

量刑判断の記述統計

シナリオ別に、量刑判断の分析を行った。以降の分析では、各シナリオで量刑判断の得点が平均点よりも高い人を「量刑判断高群」、低い人を「量刑判断低群」とした。表3に記述統計を示す。

表3 量刑判断の記述統計

	N= 200			
	Mean	SD	Min	Max
18歳軽犯罪	1.290	0.623	1	4
40歳軽犯罪	1.615	0.942	1	5
18歳重犯罪	3.690	1.206	1	5
40歳重犯罪	4.260	1.011	1	5

責任帰属と量刑判断の関連

量刑判断の高低によって責任帰属の得点が変わるのを見るために、各シナリオで、

「量刑判断高群」と「量刑判断低群」の間の責任帰属得点の差について、 t 検定（両側検定）を行った。なお、責任帰属項目全ての和（20 点満点）を責任帰属得点とした。その結果、18 歳軽犯罪（ $t(60) = 2.485, p = .015, d = 0.459$ ）と 40 歳軽犯罪（ $t(159) = 1.990, p = .048, d = 0.292$ ）では「量刑判断高群」と「量刑判断低群」の差は有意であったが、18 歳重犯罪（ $t(196) = 0.575, p = .566, d = 0.080$ ）と 40 歳重犯罪（ $t(190) = 0.481, p = .631, d = 0.067$ ）では有意ではなかった。表 4 に、責任帰属と量刑判断の記述統計と t 検定の結果を示す。

表 4 責任帰属と量刑判断の記述統計と t 検定の結果

	量刑判断高群			量刑判断低群			t 値
	N	$Mean$	SD	N	$Mean$	SD	
18 歳軽犯罪	42	15.976	2.654	158	14.854	2.383	2.485
40 歳軽犯罪	78	14.039	2.680	122	13.279	2.560	1.990
18 歳重犯罪	110	15.582	2.784	90	15.367	2.502	0.575
40 歳重犯罪	116	13.905	2.966	84	13.714	2.619	0.481

原因帰属項目の因子分析

分析に用いる変数を抽出するため、各シナリオにおいて最尤法プロマクス回転による因子分析を行った。項目分析により、天井効果が認められた項目 1 つを除外した。先行研究（戴・大淵, 2004 ; 板山・加藤, 2009）では、項目を 4 つの領域に分け、各領域で因子分析を行っていたが、板山・桐生（2009）では、領域で分けずに全項目で因子分析を行っていた。そこで本研究では、領域で分けず、全項目を使用して因子分析を行った。4 因子に分けた際の解釈が困難であったこととスクリープロットの結果から、全てのシナリオで 1 因子とした。以後の分析では項目 1 つを除いた 33 項目を分析対象とした。

原因帰属と量刑判断の関連

量刑判断の高低によって原因帰属の得点が変わるのを見るために、各シナリオで、「量刑判断高群」と「量刑判断低群」の間の原因帰属得点の差について、 t 検定（両側検定）を行った。なお、原因帰属の全項目の和（165 点満点）を原因帰属得点とした。その結果、40 歳軽犯罪（ $t(152) = 2.451, p = .015, d = 0.363$ ）では「量刑判断高群」と「量刑判断低群」の差は有意であったが、18 歳軽犯罪（ $t(60) = 0.898, p = .373, d = 0.164$ ）、18 歳重犯罪（ $t(190) = 1.308, p = .193, d = 0.186$ ）、40 歳重犯罪（ $t(186) = 1.601, p = .111, d = 0.227$ ）では有意ではなかった。表 5 に、原因帰属と量刑判断の記述統計と t 検

定の結果を示す。

表5 原因帰属と量刑判断の記述統計と t 検定の結果

	量刑判断高群			量刑判断低群			t 値
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	
18 歳軽犯罪	42	107.93	23.503	158	104.33	21.480	0.898
40 歳軽犯罪	78	103.05	23.584	122	94.96	21.375	2.451
18 歳重犯罪	110	110.98	23.456	90	106.64	23.238	1.308
40 歳重犯罪	116	103.16	22.743	84	98.14	21.250	1.601

考察

犯人の年齢、罪種の違いによる責任帰属の変化

少年犯罪に関する関心が高まる中、様々な調査が行われてきた。それらの調査は、少年犯罪に対する意識を調べることに終始してきた。少年犯罪単独のデータしか得られておらず、成人犯罪との比較がなされてこなかった。このため、少年犯罪の特徴を十分に明らかにすることはできていなかった。

本研究では、少年犯罪と成人犯罪、罪種の違いによって責任帰属が変わるかどうかを検討した。その結果、18歳の少年による犯罪では、犯人自身>犯人の親>犯人を取り巻く社会>犯人の住んでいる地域の順に責任を高く帰属させた。40歳の成人による犯罪では、犯人自身>犯人を取り巻く社会>犯人の住んでいる地域>犯人の親の順に責任を高く帰属させた。犯人の親への責任帰属は18歳の少年による犯罪が40歳の成人による犯罪よりも高かった。犯人の住んでいる地域への責任帰属は犯人の年齢や罪種の違いによる差はなかった。犯人自身への責任帰属は40歳重犯罪が18歳軽犯罪と18歳重犯罪よりも高く、犯人を取り巻く社会への帰属は18歳重犯罪が40歳軽犯罪と40歳重犯罪よりも高かった。仮説Ⅰ、仮説Ⅱは部分的に支持された。

犯人の住んでいる地域への責任帰属は、どのシナリオにおいても低く、差も見られなかった。内閣府(2007)によると、地域のつながりは年々希薄化しており、約3割の人が地域とのつながりが弱まったと考えている。自分の住む地域への関心が薄れていることにより、地域へ責任を帰属する、というイメージが沸きにくかったと考えられる。既述した割れ窓理論(James & George, 1982)は、犯罪の抑止の点において現在も自治体で利用されているが、日々の生活で地域の防犯を意識することは少ないのかもしれない。具体的な説明があり、犯罪が起きやすい地域を想像できるようにすると、結果が変わる可能性もある

だろう。

また、18歳のシナリオにおいて、40歳のシナリオよりも親への責任を重く帰属したことから、18歳の犯罪は、親の影響が大きいと考える人が多いと言える。成人年齢は引き下げられたが、引き下げられてから日が浅いこともあり、18歳は子供であるという印象が強いのかかもしれない。近年では大学の進学率も上がっている。平成28年度の大学等進学率は54.7%で（文部科学省，2016），18歳を過ぎても親の援助を受ける人が多い。経済的に自立していないことから、親の影響を考慮する人も多いのだろう。換言すれば、未だ18歳の少年はモラトリアムにあり、少年自体に責任を追及しようとする気持ちは弱いのかかもしれない。

責任帰属、原因帰属と量刑判断の関連

量刑判断に関する先行研究では、加害者を中心とした研究は少なく、少年犯罪と成人犯罪の違いも未検討であった。量刑判断においても、少年犯罪の特徴を知るためには成人犯罪と比較しなければならない。

責任帰属には防衛的帰属と言われるものがある。防衛的帰属は加害者への責任帰属との関連が研究されている。Walster（1966）によると、犯罪の被害が大きくなるにつれて加害者への責任帰属も高くなるという。一方、原因帰属に関しては、犯罪に関するしろうと理論において、加害者自身の特徴が重視され加害者の置かれている状況への原因帰属は軽くなるとされている（板山・加藤，2009）。責任帰属と原因帰属は、それぞれ異なる理論のもとで犯罪との関連が研究されてきたが、責任帰属と原因帰属には強い関連があるという指摘もある（黒澤・荻原，1991）。責任帰属が原因帰属の前提にある場合もあれば、原因帰属が責任帰属の前提にある場合もあるだろう。

本研究では、犯人の年齢と罪種を分け、量刑判断の高低と責任帰属、原因帰属との関係を検討した。その結果、責任帰属は18歳軽犯罪と40歳軽犯罪、原因帰属は40歳軽犯罪のみ、量刑判断の高低で差が見られた。責任帰属では、犯人の年齢に関わらず、犯罪の重さが軽い時に責任帰属と量刑判断を重く判断した。犯罪の重さが影響しなかったことから、今回作成したシナリオが、犯罪の重さを比較できなかった可能性がある。しかしながら、犯人の年齢、罪種の違いによる責任帰属の変化の検討においては、罪種の違いによる責任帰属の変化が確認されており、この可能性は低いと考えられる。他の理由として、その犯罪の状況の想像しやすさが予想される。今回重犯罪として用いた殺人は、滅多に遭遇しない出来事であり、日常生活で想定しにくい。反対に、軽犯罪として用いたひったくりは、殺人よりも遭遇確率は高く、場面を想像しやすい。回答者自身が犯罪に巻き込まれたときのことを考え、判断した時の方が、量刑判断と責任帰属の関連が強まったと推測される。

原因帰属では、40歳軽犯罪の場合のみ、量刑判断と原因帰属を重く判断した。軽犯罪において差が出たことは、責任帰属と同様、状況の想像しやすさが想定される。40歳軽犯罪では差が見られ18歳軽犯罪では差が見られなかったことは、少年犯罪への量刑判断に対

する考え方が関わっているかもしれない。少年犯罪に対しては厳罰化を求める声も多いが、今回の研究で量刑を重く判断した人数は、成人犯罪よりも少年犯罪の方が少なかった。厳罰化した方が良いという思いもある一方、犯罪の原因を少年以外の様々なものにも帰属してしまうため、量刑判断をしにくいと考えられる。原因帰属と量刑判断がしやすい成人犯罪の方が、両者の関連が強まるのだろう。

本研究では、事件の状況を正確に報道した新聞記事を想定して、シナリオを作った。テレビやインターネット、週刊誌等のマスメディアは、しばしば事件の内容を誇張したり、一部分を強調したりするような報道をしている場合がある。本研究で用いたシナリオは、そのようなタイプのマスメディアの報道とは異なっていた。少年犯罪の厳罰化を求める人は、どちらかという誇張や強調を行うマスメディアの影響を受けているのかもしれない。しかしながら、量刑判断と責任帰属、原因帰属との関連に関するこれらの考察は、推測の範囲内である。従って今後は、実証的なデータによってさらに検討していく必要があるだろう。

今後の課題

本研究においては、原因帰属項目を複数の因子に分けることができなかった。この理由として、項目の内容の不備が考えられる。本研究で使用した項目は、少年犯罪における原因帰属を扱った研究から抜粋してまとめている。先行研究においても原因帰属を尋ねる項目が一貫しておらず、原因帰属を測定する項目としてふさわしくないものがある可能性も高い。今後の研究では、原因帰属の項目開発をする必要がある。

また、本研究では、大学生、大学院生のみを対象に調査を行った。板山・加藤（2009）では、回答者の年齢によっても結果が変わることが示唆されている。少年犯罪は社会全体の問題であり、あらゆる世代の意見も調べていかなければならない。どのような年齢層がどのように考えるのかを知ることが、犯罪予防に対して意義深いと思われる。よって今後は、より幅広い世代に調査を行う必要があるだろう。

18歳と40歳では、責任帰属や原因帰属、量刑判断に対する人々の認知が異なることが示された。さらに、全体として、犯罪の重さよりも年齢によって責任帰属が変化していた。犯人の年齢が与える影響は、とても大きいと言える。少年法の年齢を引き下げるべきであるか、引き下げるのであれば何に注意するべきであるかを十分に検討するために、今後の更なる研究が期待される。

引用文献

- 板山 昂・加藤潤三（2009）. 少年犯罪の原因帰属に関する心理学研究－罪種と世代による比較－ 国際研究論叢：大阪国際大学紀要, 22, 67-78.
- 板山 昂・桐生正幸（2009）. 少年犯罪における原因帰属と責任帰属の研究－量刑判断への影響－ 日本心理学会第73回大会発表論文集, 474.

James, Q. W., & George, L. K. (1982). Broken Windows: The police and neighborhood safety. *The Atlantic Monthly*, 249, 29-38.

警察庁生活安全局少年課 (2016). 少年非行情勢(平成 28 年上半期), 警察庁生活安全局少年課 2016 年 9 月

<<https://www.npa.go.jp/safetylife/syonen/hikoujousei/H28.pdf>>. (2017 年 1 月 18 日)

黒澤 香・萩原 滋 (1991). 第 5 章 法と帰属, 蘭 千壽・外山みどり(編), 帰属過程の心理学 (pp. 129-166) ナカニシヤ出版

文部科学省生涯学習政策局政策課 (2016). 学校基本調査ー平成 28 年度結果の概要ー, 文部科学省生涯学習政策局政策課 2016 年 8 月

<http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieafield/2016/12/22/1375035_2.pdf>. (2017 年 1 月 18 日)

内閣府(2007). 平成 19 年版 国民生活白書 つながりが築く豊かな国民生活,

<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10_pdf/01_honpen/>. (2017 年 1 月 18 日)

中俣友子・阿部恒之 (2016). ゴミのポイ捨てに対する監視カメラ・先行ゴミ・景観・看板の効果 心理学研究, 87, 219-228.

小俣謙二 (2010). 犯罪加害者への責任帰属に関する心理的要因の検討ー傷害致死事件の場合ー 駿河台大学論叢, 40, 161-172.

白岩祐子・宮本聡介・唐沢かおり (2012). 犯罪被害者に対するネガティブな帰属ラベルの検討 ～被害者は「責任」を付与されるのか～ 社会心理学研究, 27, 109-117.

白岩祐子・萩原ゆかり・唐沢かおり (2012). 裁判シナリオにおける非対称な認知の検討: 被害者参加制度への態度や量刑判断との関係から 社会心理学研究, 28, 41-50.

戴 伸峰・大淵憲一 (2004). 青少年犯罪の原因に対する一般市民の認知 犯罪心理学研究, 42, 13-34.

Walster, E. (1966). Assignment of responsibility for an accident. *Journal of Personality and Social Psychology*, 3, 73-79.